

四経連 第 103 回景気動向調査

— 調 査 結 果 —

2019 年 12 月調査

四国経済連合会

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 今年10月からの消費税率引き上げの影響(トピックス調査)	11

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用、消費税率引き上げの影響 …… アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に 424 社

回 答：250 社 (59.0%)

- ② 個人消費、マネーフロー …… ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、観光、金融など 26 社

調査期間

2019年12月1日(日) ~ 12月9日(月)

1. 調査結果の概要

企業業績や設備投資・雇用は引き続き良好に推移しているものの、個人消費は消費税率引上げの影響もあって低調となり、生産活動や輸出も弱めの動きとなっている。

四国の景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が55%となり、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合を2四半期連続で上回るなど、経営者の景況感に陰りがみられる。

このように四国の景気は、緩やかな回復の動きに足踏み感が出ている。

経営者の景況感

現在の四国の景気について、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が前回9月調査の52%から55%へ上昇し、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合(45%)を2四半期連続で上回るなど、経営者の景況感に陰りがみられる。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(2019年10~12月期)は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が前回9月調査の16%から23%へ上昇し、「増加」とする企業の割合(21%)を6四半期ぶりに上回るなど、弱含んでいる。

輸出の現状(2019年10~12月期)は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が前回9月調査の23%から28%へ上昇し、「増加」とする企業の割合(13%)を2四半期連続で上回るなど、弱い動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回9月調査の19%から23%へ上昇したものの、低い水準で推移している。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回9月調査の30%から32%へ上昇し、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合(24%)を14四半期連続で上回り、良好に推移している。

設備投資は、2019年度の投資額(計画)について、昨年度に比べ「増加」とする企業の割合が前回9月調査と同じ31%となり、「減少」とする企業の割合(19%)を上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

雇用は、雇用調整を現在実施している企業の割合が前回9月調査の3%から1%へさらに低下しており、良好な状況が続いている。

個人消費は、観光・宿泊関連は瀬戸内国際芸術祭などの効果もあり引き続き好調に推移したものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあって、時計・宝飾品などの高額商品や自動車、家電が低調となり、全体として弱さがみられる。

マネーフロー(銀行貸出)は、企業向けは省力化や維持更新を目的とした設備投資の資金需要は引き続き堅調で、個人向けも住宅ローン減税の拡充など政府の需要平準化策の効果もあって住宅ローンを中心に底堅く推移し、持ち直しの動きが続いている。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

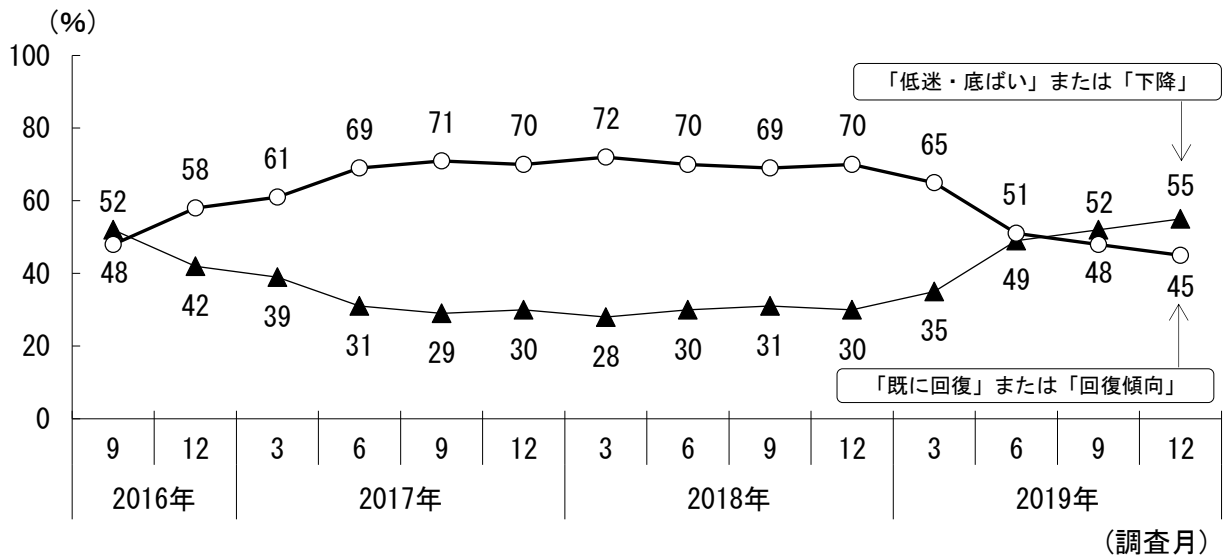
- 現在の四国の景気について、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が前回9月調査の52%から55%へ上昇し、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合（45%）を2四半期連続で上回るなど、経営者の景況感に陰りがみられる。

現在の景気の局面（景況感）

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (12月調査)	製造業	3	35	46	16
	非製造業	2	47	39	12
	計	2	43	42	13
		45		55	
前回 (9月調査)	製造業	2	38	41	19
	非製造業	1	50	37	12
	計	2	46	38	14
		48		52	

「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある
 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある
 「下降」・・・下降局面にある

景気の局面（景況感）の推移



(参考) 企業規模別の景気の局面

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(12月調査)	53	3	50	53	1	52	32	1	31
前回(9月調査)	60	2	58	54	-	54	33	2	31

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2020年1～3月期）の景気について、現在と比べ「変わらない」とみる企業の割合が81%と大半を占める一方、「悪くなる」とみる企業の割合（14%）が「良くなる」とみる企業の割合（5%）を上回っている。

景気の先行き（現在と比較した2020年1～3月期の予想）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回 (12月調査)	製造業	4	80	16
	非製造業	6	80	14
	計	5	81	14
前回 (9月調査)	製造業	3	75	22
	非製造業	5	74	21
	計	4	74	22

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産活動）

- 生産の現状（2019年10～12月期）について、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が前回9月調査の16%から23%へ上昇し、「増加」とする企業の割合（21%）を6四半期ぶりに上回るなど、弱含んでいる。

来期（2020年1～3月期）の生産についても、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合（26%）が「増加」とする企業の割合（17%）を上回る見通し。

生産の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(12月調査) 2019年10～12月期	21	56	23	27	63	10
前回(9月調査) 2019年7～9月期	22	62	16	18	70	12

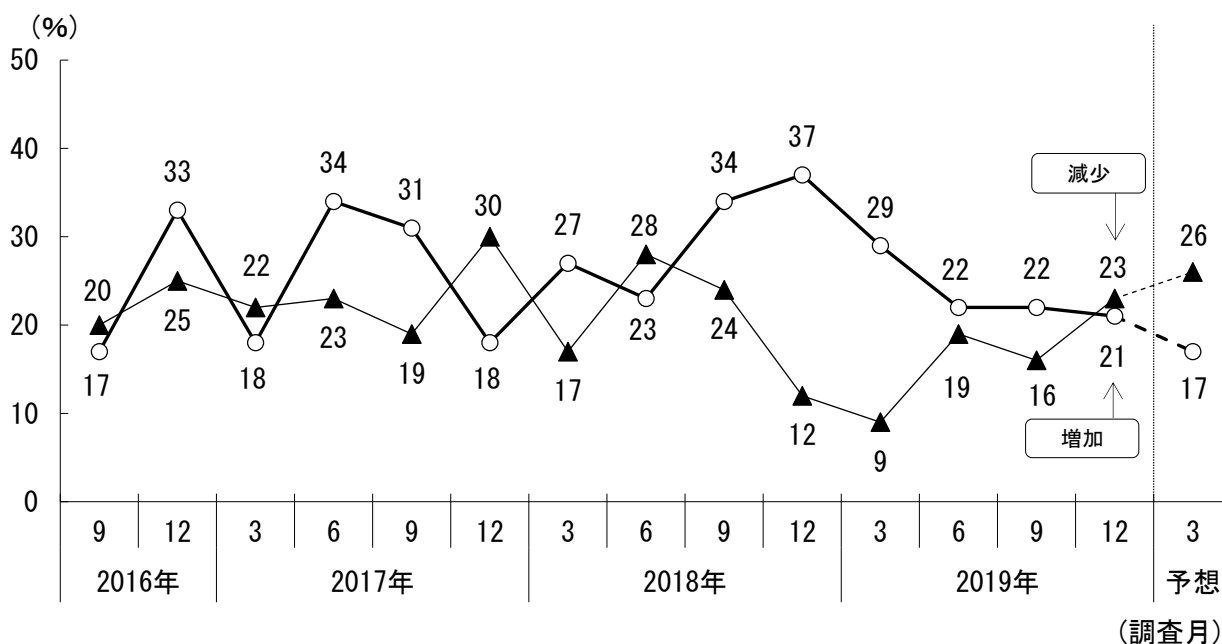
(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：71社）

生産の先行き（2020年1月～3月の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
今回(12月調査) 2020年1～3月期	17	57	26

生産の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（2019年10～12月期）について、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が前回9月調査の23%から28%へ上昇し、「増加」とする企業の割合（13%）を2四半期連続で上回るなど、弱い動きが続いている。

来期（2020年1～3月期）の輸出については、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合（16%）が「増加」とする企業の割合（15%）とほぼ同じ水準となる見通し。

輸出の現状

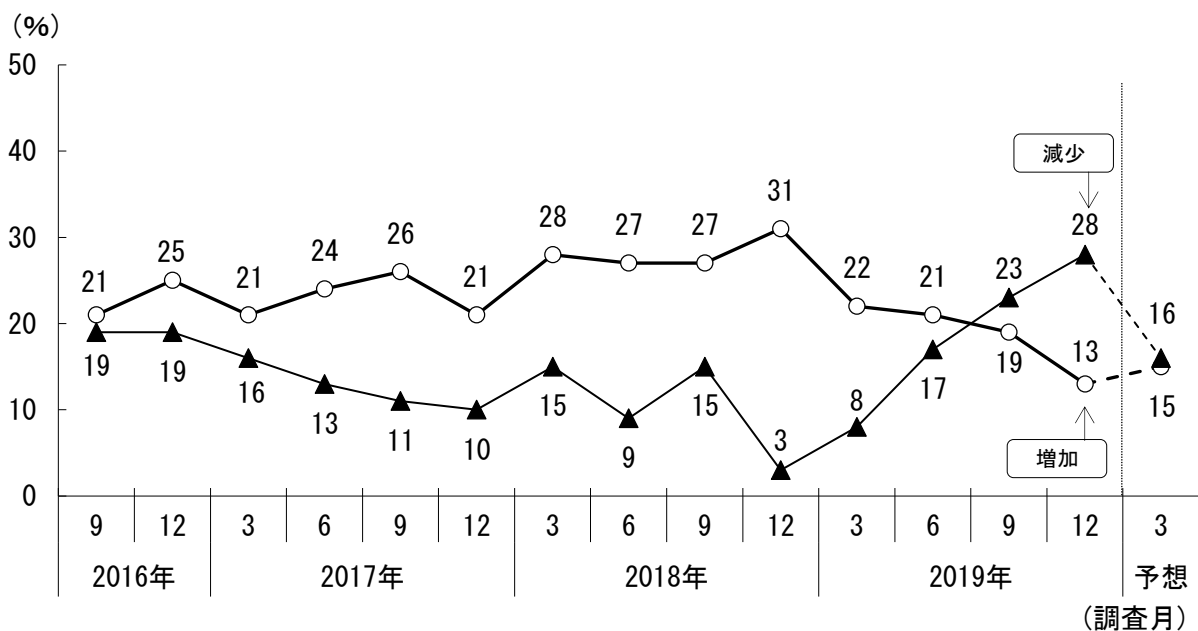
	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(12月調査) 2019年10～12月期	13	59	28	11	70	19
前回(9月調査) 2019年7～9月期	19	58	23	17	68	15

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：46社）

輸出の先行き（2020年1月～3月の予想）

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
今回(12月調査) 2020年1～3月期	15	69	16

輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



③ 在 庫

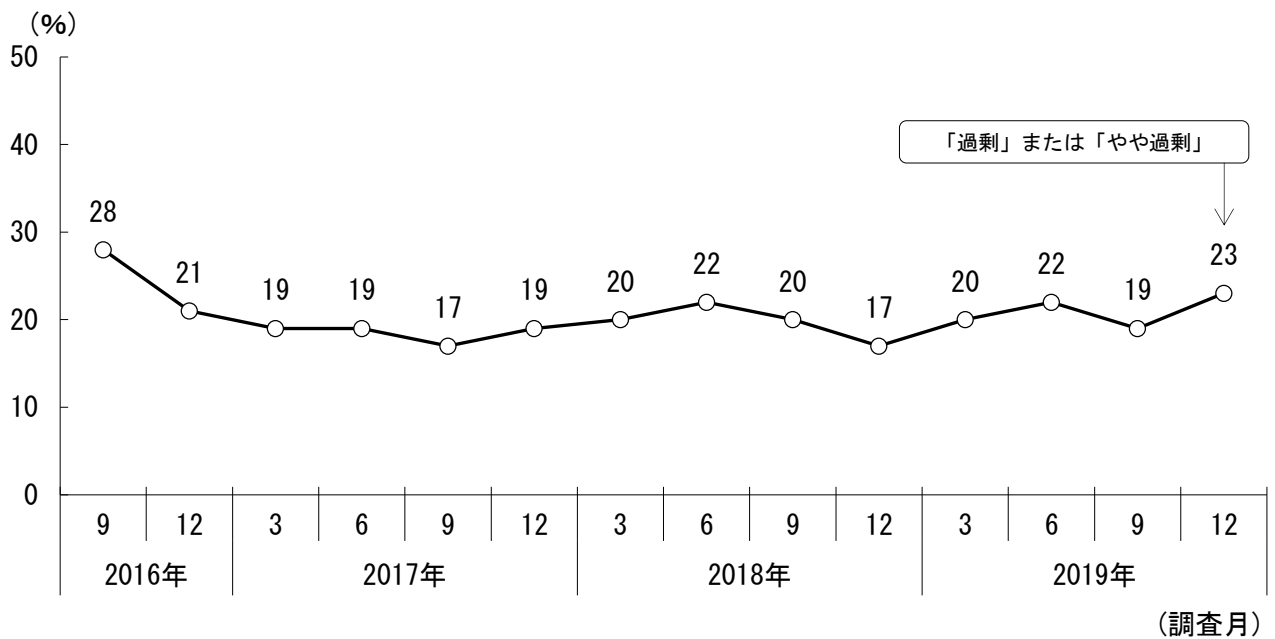
- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回9月調査の19%から23%へ上昇したものの、低い水準で推移している。

現在の在庫水準

		(%)				
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
今回 (12月調査)	製 造 業	3	21	73	3	-
	非 製 造 業	-	21	72	7	-
	計	2	21	73	4	-
		23			4	
前回 (9月調査)	製 造 業	3	17	73	7	-
	非 製 造 業	-	17	76	4	3
	計	2	17	74	6	1
		19			7	

(注)調査対象：在庫を持つ企業（回答数91社：製造業62社、非製造業29社）

在庫水準の推移



(参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製 造 業		20	33	7	40
非 製 造 業		-	33	-	67
計		14	33	5	48

(注)調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業

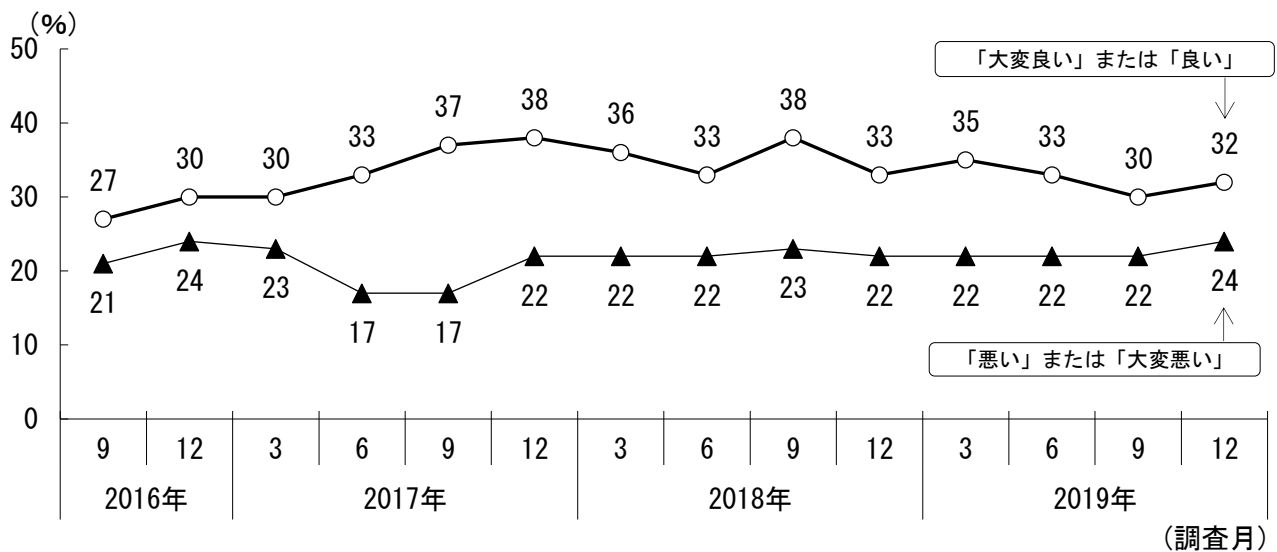
④ 企業業績

- 現在の業績について、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回9月調査の30%から32%へ上昇し、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（24%）を14四半期連続で上回り、良好に推移している。

現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (12月調査)	製造業	4	27	43	24	2
	非製造業	2	31	45	20	2
	計	2	30	44	22	2
		32			24	
前回 (9月調査)	製造業	2	25	48	24	1
	非製造業	2	30	48	19	1
	計	2	28	48	21	1
		30			22	

業績水準の推移



(参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回 (12月調査)	20	50	30	33	51	16	42	36	22
前回 (9月調査)	20	57	23	32	45	23	37	42	21

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

(参考) 業績が良くなると予想する時期

	(%)			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	2	11	28	59
非製造業	-	11	21	68
計	1	11	23	65

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいけない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2019年度の投資額（計画）について、昨年度に比べ「増加」とする企業の割合が前回9月調査と同じ31%となり、「減少」とする企業の割合（19%）を上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

2019年度 設備投資計画（2018年度との比較）

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (12月調査)	製造業	22	15	7	58	20	7	13
	非製造業	34	16	18	47	19	10	9
	計	31	16	15	50	19	9	10
前回 (9月調査)	製造業	28	14	14	53	19	5	14
	非製造業	32	18	14	49	19	12	7
	計	31	17	14	50	19	10	9

（参考）目的別の2019年度 設備投資計画（2018年度との比較）

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	23 (25)	66 (67)	11 (8)	12 (17)
合理化・省力化投資	20 (18)	71 (74)	9 (8)	11 (10)
能力増強投資	20 (18)	71 (71)	9 (11)	11 (7)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	15 (14)	77 (79)	8 (7)	7 (7)
研究開発投資	7 (7)	84 (88)	9 (5)	▲ 2 (2)

（注）（ ）内の数字は前回9月調査の回答割合

⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 四国に本社を置く企業で、雇用調整を現在実施している企業の割合が前回9月調査の3%から1%*へさらに低下しており、良好な状況が続いている。

※調査開始（1994年6月）以来、最も低い割合。

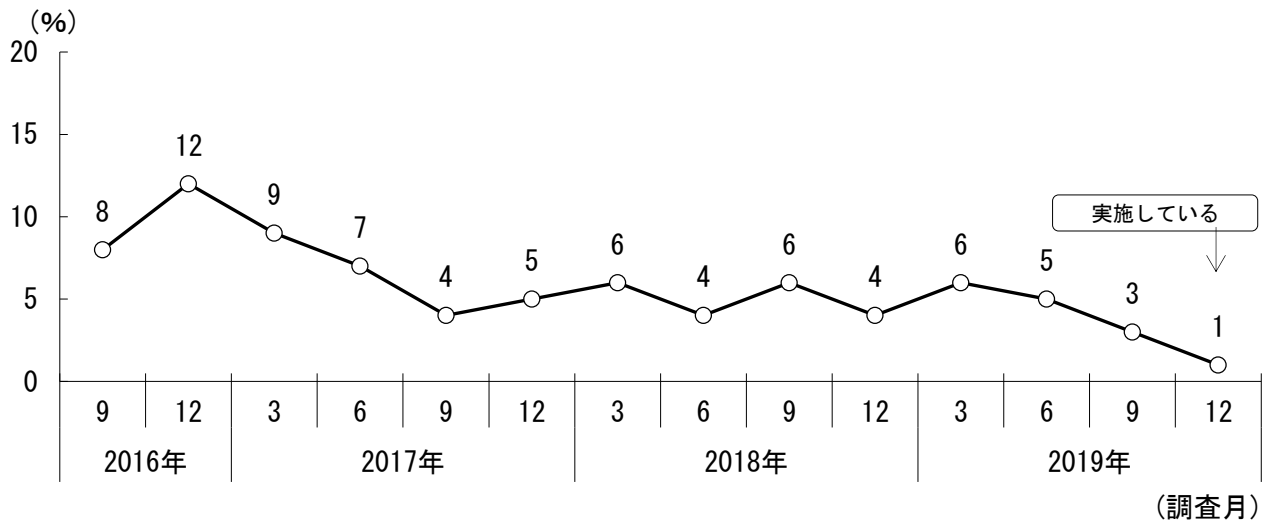
現在の雇用調整の実施状況

		（%）	
		実施している	実施していない
今回(12月調査)	製 造 業	4	96
	非 製 造 業	-	100
	計	1	99
前回(9月調査)	製 造 業	6	94
	非 製 造 業	2	98
	計	3	97

（注1）雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

（注2）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数179社：製造業55社、非製造業124社）

雇用調整の実施状況の推移



- 人手の過不足の状況について、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回9月調査（68%）とほぼ同じ67%となり、「適正」とする企業の割合（30%）を大きく上回るなど、引き続き人手不足感は強い。

人手の過不足の状況

		（%）				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (12月調査)	製 造 業	11	51	31	7	-
	非 製 造 業	19	49	30	2	-
	計	17	50	30	3	-
前回 (9月調査)	製 造 業	19	46	33	2	-
	非 製 造 業	16	53	30	1	-
	計	17	51	31	1	-

（注）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数179社：製造業55社、非製造業124社）

⑦ 個人消費

- 個人消費は、観光・宿泊関連は瀬戸内国際芸術祭などの効果もあり引き続き好調に推移したものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあって、時計・宝飾品などの高額商品や乗用車、家電が低調となり、全体として弱さがみられる。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、気温が高めで推移していることから冬物衣料品が振るわず、また消費税率引上げの影響で、これまで好調であった時計・宝飾品などの高額商品やバッグ・靴などの身の回り品の売上が落ち込み、全体として低調となっている。
- ・ **スーパー**は、紙製品などの買い置きが可能な一部の家庭用品で駆け込み需要の反動減がみられたものの、主力の食料品は軽減税率やキャッシュレス決済に対するポイント還元効果もあって底堅く推移したことから、全体として横ばいとなっている。
- ・ **商店街**は、インバウンド客を含め来街者数は底堅く、飲食店やドラッグストアなどは堅調なものの、消費税率引上げを境に高額商品や衣料品を中心に低調となり、全体として力強さを欠いている。
- ・ **乗用車販売**は、消費税率引上げに合わせた自動車減税等の需要平準化策の効果もあって、前回の消費税率引上げ時（2014年6月調査）と比較すると落ち込みは小さいものの、小型車・普通車を中心に販売台数が減少している。
- ・ **家電販売**は、4Kテレビやパソコンなどで買い替え需要はみられるものの、暖冬気味となっていることからエアコンが不調で、洗濯機や冷蔵庫も駆け込み需要の反動が続くなど、総じて低調となっている。
- ・ **観光・宿泊関連**は、消費税率引上げの影響はほとんどみられず、瀬戸内国際芸術祭などの大型行事の効果もあって国内客およびインバウンド客ともに増勢を維持しており、宿泊施設の客室単価も上昇傾向にあるなど、概ね好調に推移している。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出について、企業向けは省力化や維持更新を目的とした設備投資の資金需要は引き続き堅調で、個人向けも住宅ローン減税の拡充など政府の需要平準化策の効果もあって住宅ローンを中心に底堅く推移し、持ち直しの動きが続いている。

(3) 今年10月からの消費税率引き上げの影響（トピックス調査）

① 現在(2019年10～12月期)の売上への影響

- 消費税率引き上げによる現在の売上への影響は、「ほとんど影響はない」とする企業の割合が83%と大半を占める一方、前年同期と比べ「かなり減少している」または「少し減少している」とする企業の割合は17%にとどまっている。

前回の消費税率引き上げ時の調査結果(2014年6月)と比較すると、「かなり減少している」または「少し減少している」とする企業の割合は、ほぼ2分の1(35%→17%)となっている。

現在の売上への影響（前年同期を基準とした比較）

(%)

		かなり減少 している	少し減少 している	ほとんど 影響はない
今回 (2019年12月調査)	製造業	-	11	89
	非製造業	4	16	80
	計	3	14	83
		17		
前回 (2014年6月調査)	製造業	8	19	73
	非製造業	6	34	60
	計	7	28	65
		35		

② 消費税率引き上げの影響が続くと予想する期間

- 現在の売上が前年同期と比べ「かなり減少している」または「少し減少している」とする企業のうち、消費税率引き上げの影響が続くと予想する期間は、「2019年10～12月期まで」とする企業の割合が20%、「2020年1～3月期まで」とする割合が47%となり、合計すると消費税率引き上げ後半年以内とする割合が約7割(67%)を占めている。

影響が続くと予想する期間

(%)

今回 (2019年12月調査)		2019年		2020年		
		10～12月期まで	1～3月期まで	4～6月期まで	7～9月期まで	10～12月期以降
今回 (2019年12月調査)	製造業	12	50	38	-	-
	非製造業	22	47	9	9	13
	計	20	47	15	8	10
前回 (2014年6月調査)		2014年			2015年	
		4～6月期まで	7～9月期まで	10～12月期まで	1～3月期まで	4～6月期以降
	製造業	29	34	8	29	-
	非製造業	27	36	22	8	7
	計	27	36	18	14	5

(注) 調査対象：前問で「かなり減少している」または「少し減少している」と回答した企業
(回答数：今回40社、前回86社)

四経連

(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 太田

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <https://www.yonkeiren.jp/>